

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物(基本財産)・・・定額法による減価償却を実施している。

建物附属設備・・・定額法による減価償却を実施している。

構築物・・・公益目的事業会計(学生寮事業)においては、定額法による減価償却を実施している。

収益事業等会計(駐車場事業)においては、定率法による減価償却を実施している。

什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

ソフトウェア・・・均等償却を実施している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税は税込処理をしている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基本財産)				
土地	2,562,310	0	0	2,562,310
建物	257,566,700	0	0	257,566,700
積立預金	21,200,000	0	0	21,200,000
小 計	281,329,010	0	0	281,329,010
(特定資産)				
小 計	0	0	0	0
合 計	281,329,010	0	0	281,329,010

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
公益目的事業			
土地	2,562,310	0	2,562,310
建物	257,566,700	191,678,318	65,888,382
建物附属設備	27,741,859	13,926,236	13,815,623
構築物	12,485,258	9,722,112	2,763,146
什器備品	16,358,885	15,137,587	1,221,298
ソフトウェア	0	0	0
収益事業			
構築物	4,146,531	4,064,219	82,312
合 計	320,861,543	234,528,472	86,333,071

4. 保証債務等の偶発債務

該当なし

5. 重要な後発事象

該当なし

6. その他

該当なし